

2026（令和8）年度入学試験問題

政治・経済

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は60分です。
3. この問題の本文は全部で15ページです。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
(機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
 - (2) 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - (3) 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - (4) 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - (5) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - (6) 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の（例）のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

7. 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

特定の国や地域の間で貿易の自由化を進める地域経済統合の広がり^(イ)は、現代世界経済の特徴のひとつである。この動きは関税の引下げなどを目指す自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）などを締結することにより進められている。

地域経済統合の代表として挙げられるのは欧州連合（EU）である。現在のEUの前身である欧州共同体（EC）は、1950年代に設立された3つの機関^(ロ)が、 1 年に統合することによって設立された。その後、ECは域内の関税撤廃や共通の農業政策を実現するとともに、加盟国の増加^(ハ)によりその規模を拡大させた。そして1992年には 2 が結ばれ、1993年にそれは発効し、ECはEUへと発展した。その後、EUでは様々な統合が進められるとともに、加盟国は順調に増加してきた。1995年には新たに3か国が加盟^(ニ)し、2004年には東欧などの10か国、2007年にはルーマニアとブルガリアの2か国が、2013年にはさらに 3 が加盟し、EUは着実に加盟国を増やしてきた。しかし英国では、国民の不満から2016年にEUからの離脱を問う国民投票が行われ、離脱派が勝利し、 4 年に英国はEUから離脱した。

ヨーロッパ以外で比較的早い段階で行われた経済統合としては、東南アジア諸国連合（ASEAN）域内の関税の引下げなどによって経済の活性化を目指した 5 が1993年に発効した。この他にも、1994年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）があるが、この協定は2017年に米国によって同協定の見直しが提案され、再度交渉が行われることになった。その結果、2020年 6 が発効したが、この協定では自由貿易による北米経済の一体化という理念は後退した。

このような中で日本の地域経済統合への取組みは出遅れていた。日本は2002年の 7 とのEPAの発効を皮切りに、いくつかの国と二国間協定を中心に経済統合^(ヘ)を進めてきた。ただし近年では、多国間で協定を結ぶ動きもある。例えば CPTPP（TPP11協定）の原署名国は11か国であり、そのうち日本を含む6か国に^(ホ)ついては 8 年に発効し、その後、他の原署名国についても順次発効した。

〔設問6〕本文中の空欄 **6** に入る語句として最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、**解答番号 6** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国・メキシコ・パナマ協定
- ② 米国・メキシコ・カナダ協定
- ③ 米国・メキシコ・コスタリカ協定
- ④ 米国・パナマ・カナダ協定
- ⑤ 米国・パナマ・コスタリカ協定
- ⑥ 米国・カナダ・コスタリカ協定

〔設問7〕本文中の空欄 **7** に入る国名として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 7** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 米国
- ② 中国
- ③ シンガポール
- ④ チリ

〔設問8〕本文中の空欄 **8** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 8** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2012
- ② 2014
- ③ 2016
- ④ 2018

〔設問9〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 9** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① EPAを締結する国は、域内関税を撤廃するだけでなく域外に対して加盟国が共通の関税を設定する義務がある。
- ② 1995年に発足した南米南部共同市場（MERCOSUR）は、関税同盟である。
- ③ 2001年に開始されたドーハ・ラウンドでは、包括的な貿易自由化を目指すEPAとして、WTOが設立された。
- ④ FTAは貿易の障壁になる関税の削減のみを対象としており、EPAは投資やヒトの移動の自由や知的財産権の保護のみを対象としている。

[設問10] 本文中の下線部(ロ)に関連して、この3つの機関に含まれないものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **10** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 欧州原子力共同体 ② 欧州石炭鉄鋼共同体
③ 欧州経済共同体 ④ 欧州自由貿易連合

[設問11] 本文中の下線部(イ)に関連して、ECの発足後にECに新規に加盟した国として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **11** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 英国 ② フランス ③ イタリア ④ オランダ

[設問12] 本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **12** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 1997年に合意されたニース条約は共通外交や安全保障の決定に関して、それまで全会一致制であったものを多数決制に変更した。
② 1998年に業務を開始した欧州中央銀行は、スイスに本部を持ちユーロ圏の金融政策を担っている。
③ 2002年にユーロの流通が始まったことにより、EUに加盟しているすべての国はそれまで利用していた自国通貨を廃止した。
④ 2009年にはリスボン条約が発効し、欧州理事会常任議長（EU大統領）や外交安全保障上級代表（EU外相）が設置された。

[設問13] 本文中の下線部(ホ)に関連して、1995年にEUに新規に加盟した国として最も不適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **13** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① フィンランド ② オーストリア
③ スウェーデン ④ デンマーク

〔設問14〕 本文中の下線部(へ)に関連して、日本のEPA政策に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **14** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 日本は、2024年時点で南米の国とはEPAを締結していないもののメキシコとは締結に向けて交渉中である。
- ② 日本は、先進国やアジアの国々とEPAを締結することが多く、2024年時点でアフリカ大陸の国とはEPAを締結していない。
- ③ 日本は、2012年に韓国・中国とともに、アジア太平洋地域における経済統合に寄与するために日中韓EPAを締結した。
- ④ 日本は、2019年に英国とEPAを締結し、2021年にはEU全体と関税同盟を締結した。

〔設問15〕 本文中の下線部(ト)に関する説明として最も適切なものを、次の①～⑤の中から一つ選び、**解答番号** **15** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 米国は、2017年にこの協定から離脱を表明したものの、2020年には加入した。
- ② この協定の一部であるシェンゲン協定は、ある締約国から別の締約国へと労働者が入国する際の入国審査を廃止した。
- ③ 2024年時点で、この協定の締約国は環太平洋地域の国々が中心であり、カナダ、オーストラリア、マレーシアが締約国に含まれている。
- ④ この協定は、2006年に発効した地域的な包括的経済連携協定（RCEP）を前身としており、交渉参加国の増加にともないCPTPPという名称に変更された。
- ⑤ 2024年時点で、この協定の締約国にはASEANに所属するすべての国と日本・韓国・中国が含まれている。

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法65条は、「行政権は、内閣に属する」と規定している。内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決で指名され、内閣総理大臣を長とする内閣が、国会に対して連帯して責任を負う。内閣の権限としては、一般行政事務のほか、政令の制定などがある。

日本の行政機関には、府・省・庁及び委員会などがある。これらは国務大臣を長とするのが一般的である。国務大臣は副大臣・大臣政務官により補佐される。2001年には、に基づき、1府22省庁から1府12省庁へと省庁の再編がなされた。

第二次世界大戦後、日本では国民生活のほとんどの分野に行政が関わることになった。このように行政機能の拡大した国家を行政国家と呼ぶ。行政国家では、職務権限が細分化された公務員の階層的組織が整備され強化された。このような階層的組織体制をと呼ぶ。この体制のもとで、各省庁の権限と業界団体の利益が絡み合い、退職した公務員が在任した省庁と関連の深い企業へと再就職する天下りが常態となった。さらに、そこにと呼ばれる政治家が関与することで、政・官・業の癒着が生まれ、さまざまな汚職事件が発生した。

これに対して、行政改革の必要性が叫ばれ、1999年には情報公開法やが制定された。は、公務員が関係業者から贈与・接待を受けた場合の報告義務を定めた。また、1999年に制定された通則法に基づき、公共性はあるが、国が実施する必要のない事務・事業を行うの制度が導入された。いくつかの地方公共団体では、行政機関を外部から監視し、市民からの苦情を受けて、処理するためのの制度が導入されている。

第二次世界大戦後、公務員人事は内閣から独立して活動するが行ってきたが、2014年、幹部公務員の人事を内閣主導で決定する目的でが新設され、内閣総理大臣などが上から統制する官邸主導の傾向が強まった。

[設問16] 本文中の空欄 **16** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 16** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 中央省庁等改革基本法
- ② 行政組織基本法
- ③ 行政改革基本法
- ④ 国家再編基本法

[設問17] 本文中の空欄 **17** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 17** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 官僚制
- ② 議院内閣制
- ③ 猟官制
- ④ 権力分立制

[設問18] 本文中の空欄 **18** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 18** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 専門議員
- ② 造反議員
- ③ 評議員
- ④ 族議員

[設問19] 本文中の空欄 **19** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 19** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国家公務員収賄規制法
- ② 国家公務員任免法
- ③ 国家公務員処罰法
- ④ 国家公務員倫理法

[設問20] 本文中の空欄 **20** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 20** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 行政委員会
- ② 独立行政法人
- ③ 民営化委員会
- ④ 特殊法人

[設問21] 本文中の空欄 **21** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 行政監察官
- ② 行政審判官
- ③ 行政不服審査官
- ④ 行政統制官

〔設問22〕 本文中の空欄 **22-あ**・**22-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 22** のマーク解答欄にマークしなさい。

22-あ**22-い**

- | | |
|---------|-------|
| ① 人事委員会 | 内閣人事局 |
| ② 人事委員会 | 内閣人事部 |
| ③ 人事院 | 内閣人事局 |
| ④ 人事院 | 内閣人事部 |

〔設問23〕 本文中の下線部(イ)に関連して、日本の内閣に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 23** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 内閣は、衆議院が内閣不信任決議案を可決した場合、30日以内に衆議院を解散しない限り、総辞職しなければならない。
- ② 内閣は、参議院が問責決議案を可決した場合、30日以内に総辞職しなければならない。
- ③ 衆議院議員の総選挙の日から100日以内に特別国会が招集され、その際、内閣は、総辞職しなければならない。
- ④ 内閣は、総辞職しても、新たな内閣総理大臣が任命されるまで、引き続き職務を行う。

〔設問24〕 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 24** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 政令は、法律の委任がなければ、罰則を設けることはできないが、権利を制限することはできる。
- ② 政令には、内閣総理大臣およびすべての国务大臣の署名を必要とする。
- ③ 政令は、内閣府が制定する命令である。
- ④ 政令は、省令と同じく、国の行政機関が定める法規の一つである。

〔設問25〕本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 副大臣・大臣政務官に国务大臣を加えた三役は、党三役と呼ばれる。
- ② 副大臣・大臣政務官は、各大臣が任命する。
- ③ 副大臣・大臣政務官の設置に伴い、事務次官は廃止された。
- ④ 副大臣は政策全般にわたって、大臣政務官は特定の政策について、大臣を補佐する。

〔設問26〕本文中の下線部(ニ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ロッキード事件では、アメリカの航空機メーカーであるロッキード社から賄賂を受け取ったとして、三木武夫元首相が逮捕された。
- ② リクルート事件では、リクルート社から未公開株を賄賂として受け取ったとして、政治家や官僚が逮捕され、竹下登首相は退陣に追い込まれた。
- ③ 佐川急便事件では、佐川急便から多額のヤミ献金を受け取ったとして、田中角栄首相は退陣に追い込まれた。
- ④ ゼネコン汚職事件では、ゼネコンと称される大手商社から政治献金を受け取ったとして、通産大臣や知事が逮捕された。

〔設問27〕本文中の下線部(ホ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 情報公開法は、知る権利を明文で規定している。
- ② 情報公開法は、外国人にも情報開示請求権を認めている。
- ③ 情報公開法が制定される前に、情報公開条例を制定した地方自治体はなかった。
- ④ 情報公開法は、国の行政機関が保有するすべての行政文書を、例外なく開示することを義務づけている。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

2025年3月、G7の7か国に、インド、インドネシア、ブラジルを加えた世界10か国のシンクタンク代表に、国際連合（国連）や国際機関の関係者、世界各国の要人らが参加した「東京会議2025」（言論NPO主催）の公開フォーラムが東京都内で開かれた。今年のテーマは「国連創設80年に問われる国際協調と平和の修復」であった。会議では国連の事務総長であるアントニオ・グテーレス氏がビデオメッセージを寄せ、対話を通じた平和、人権と国際法の尊重、社会的進歩と持続可能な開発の促進は永続的な原則であり、日本はこれらの価値を推進するリーダーであり、マルチラテラリズム（多国間主義）の柱であると期待を寄せた。

1945年に創設された国連は、このマルチラテラリズムの考え方にもとづき、軍縮、人権、環境保護に関わる多くの国際法や国際条約などの様々な国際的規範を制定してきた。その最大の功績の一つとしてあげることができるのは、包括的な人権法体系への道を開いた [28] の起草と採択であろう。[28] は、異なる法的・文化的背景を持った、世界のあらゆる地域からの代表者たちによって起草され、1948年に総会で採択された。[28] は、基本的人権尊重の原則を定めたものであり、それ自体が法的拘束力を持つものではないが、初めて人権の保障を国際的にうたった画期的なものであり、すべての人々が持っている市民的、政治的、経済的、社会的、文化的分野にわたる多くの権利を内容とし、多くの新興独立国や新たな民主主義国家の憲法に着想を与えてきた。

人権は、当初からすべての人に等しく認められていたものではない。17世紀から18世紀に欧米でなしとげられた市民革命をきっかけとして、「国家からの自由」を意味する自由権が確立し、ヨーロッパや米国では基本的人権を規定する各種の宣言や法規が作られるようになった。その中の一つである [29] は、メーソンにより1776年に起草されたものであり、そこでは権利は人民に由来するとし、人権宣言の先駆けともいわれる。

その後、経済の自由が保障されたことにより資本主義経済が発展し、また、産業革命などの技術革新により工業化が進んだ結果、貧困問題や劣悪な労働環境などの問題も顕著となってきた。それゆえ、労働者たちは形式的な自由だけでなく、人間らしく生きる権利（生存権）を主張し、国家にその保障を求めるように

なった。国家の役割は、個人の私生活に干渉せず、個人や企業が自由に利益を追求できるような環境を整えるだけという消極的なものに限られるのではなく、国家は経済的、社会的弱者に対して福祉政策を実現するなどして国民の人間らしい生存を保障すべきであるとの考え方が生まれた。それにより、国民が国家に対しそのような保障を求めることができるという社会権という権利が基本的人権の重要な要素として加えられるようになった。世界初の本格的な社会権は1919年に制定された [30] において規定された。

さらに、人権保障は国家が単独で行うものではなく、多国間で協力し国際的なレベルで行うものであるとの考え方から、第二次世界大戦後に設立された国連において、ファシズム政権による人権抑圧や戦争の悲惨さを教訓に、国際協力による人権尊重を目的として採択されたものが先にあげた [28] である。これは、米国第32代大統領 [31] が議会にあてた教書で述べた、言論と表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由、 [32] という4つの自由が基調になっている。

国連では、 [33-あ] 年に国際人権規約が採択され、それは [33-い] 年から発効している。これには2つの国際人権規約（A規約、B規約）がある。日本は1979年にこれらを批准したが、一部については留保していた。また、この人権規約に関連して3つの選択議定書があるが、2025年7月現在、日本はいずれも批准していない。

[設問28] 本文中の空欄 [28] に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 [28] のマーク解答欄**にマークしなさい。

- | | |
|------------|------------|
| ① 人種差別撤廃条約 | ② 世界人権宣言 |
| ③ ジュネーブ宣言 | ④ 女性差別撤廃条約 |

[設問29] 本文中の空欄 [29] に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 [29] のマーク解答欄**にマークしなさい。

- | | |
|-----------|-------------|
| ① 権利章典 | ② フランス人権宣言 |
| ③ マグナ・カルタ | ④ バージニア権利章典 |

〔設問30〕 本文中の空欄 **30** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 30** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① フランクフルト憲法
- ② 共和暦8年憲法
- ③ ワイマール憲法
- ④ アメリカ合衆国憲法

〔設問31〕 本文中の空欄 **31** に入る人名として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 31** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ローズベルト
- ② アイゼンハウアー
- ③ トルーマン
- ④ ケネディ

〔設問32〕 本文中の空欄 **32** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 32** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 身体の自由
- ② 恐怖からの自由
- ③ 経済の自由
- ④ 恐慌からの自由

〔設問33〕 本文中の空欄 **33-あ**・**33-い** に入る数字の組み合わせとして最も適

切なるものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 33** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | 33-あ | 33-い |
|---|-------------|-------------|
| ① | 1948 | 1951 |
| ② | 1965 | 1966 |
| ③ | 1966 | 1976 |
| ④ | 1979 | 2006 |

[設問34] 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 34** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国連事務総長は、事務局の長として、事務局を代表する最高責任者である。
- ② 国連事務総長は、国際紛争に際しての、調停役を担うことはできない。
- ③ 国連事務総長は、非常任理事国から選出されなければならない。
- ④ 国連事務総長は、安全保障理事会が任命する。

[設問35] 本文中の下線部(ロ)に関連して、1945年の創設時の加盟国数として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 35** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 10
- ② 51
- ③ 85
- ④ 193

[設問36] 本文中の下線部(ハ)に関連して、市民革命を起きた順に並べたものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 36** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ピューリタン革命 → 名誉革命 → アメリカ独立革命 → フランス革命
- ② 名誉革命 → ピューリタン革命 → アメリカ独立革命 → フランス革命
- ③ フランス革命 → アメリカ独立革命 → ピューリタン革命 → 名誉革命
- ④ アメリカ独立革命 → フランス革命 → 名誉革命 → ピューリタン革命

[設問37] 本文中の下線部(ニ)に関連して、そのような国家を示す語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 福祉国家
- ② 夜警国家
- ③ 行政国家
- ④ 絶対主義国家

[設問38] 本文中の下線部(ホ)に関連して、日本における社会権に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **38** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 生存権を定めた日本国憲法25条は個々の国民に具体的な権利を認めているとする解釈があるが、このような解釈をプログラム規定説という。
- ② 日本国憲法は、労働基本権として勤労の権利を定めているが、勤労の権利をめぐり争われた訴訟の一つにポポロ事件がある。
- ③ 堀木訴訟では、訴訟当時の国の生活保護基準が日本国憲法25条に定める「健康で文化的な最低限度の生活」に反するかが争われた。
- ④ 日本国憲法では、すべての国民がそれぞれの能力に応じてひとしく教育を受ける権利を有すると定められているが、この憲法の理念を教育の場で生かすために制定されたものが教育基本法である。

[設問39] 本文中の下線部(へ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ファシズムという名称は、ムッソリーニが組織したイタリアのファシスト党による独裁政治に由来する。
- ② ドイツのナチス政権は、資本主義を批判し、マルクス経済学を体系化した。
- ③ イタリアのファシズムは、ヨーロッパを一体的に捉え、多民族主義的な観点から、その統合を目指した。
- ④ ドイツのナチス政権は、議会制民主主義という民主的な手続きを一切経ることなく、当時の憲法を事実上無効化した。

[設問40] 本文中の下線部(ト)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **40** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本は、1979年の批准の際、A規約のうち、一部について留保していたが、高等教育無償化の漸次実現については2012年に留保を撤回した。
- ② 日本は、1979年の批准の際、A規約のうち、一部について留保していたが、公務員のストライキ権については2012年に留保を撤回した。
- ③ 日本は、1979年の批准の際、A規約のうち、一部について留保していたが、労働者の休日に関する報酬の支払いについては2012年に留保を撤回した。
- ④ 日本は、1979年の批准の際、A規約のうち、一部について留保していたが、そのすべてについて2012年に留保を撤回した。